

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業	
補助事業者名	いちき串木野市	
補助事業の概要	市内の卒FIT電源の活用を図るため、各戸アンケート調査を実施し、域内の卒FIT状況を把握し、将来的な電力需給予測を行い、自治体新電力による計画的な買取を通じてエネルギー構造高度化を図る。	
総事業費	9,468,279円	
補助金充当額	9,468,279円	
定量的目標	<p>①雇用（令和4（2022）年度目標）：設備等に係る管理運営に関する雇用創出1名（自治体新電力）。</p> <p>②地域振興（令和4（2022）年度目標）：自治体新電力の収益増加に伴う新たな市民サービスによる還元を行う。（本市及び自治体新電力が連携して新たな市民サービス提供数3）</p> <p>③エネルギー構造高度化等の理解促進（～令和9（2027）年度目標：市エネルギービジョン）：自治体新電力の需要家はもちろん、広く市民のエネルギーに対する認識とそれに伴うエネルギー構造高度化に向けた理解促進を図る。</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	自治体新電力である㈱いちき串木野電力での卒FIT電源の買電価格（7.5円/Kwh）を設定することができた。これにより早ければ次年度以降から、需要家獲得に向けて新たな料金プランとしての活用が見込まれる。また、その収益から得られる原資をもとに、再エネ設備設置補助など6つの新たな市民サービスとして還元する施策を検討できた。併せて、それ以外のPPA事業などの新たな収益事業の検討がなされ、その結果として、将来的な地域内経済循環が期待されるとともに、㈱いちき串木野電力の需要家のみならず、多くの市民のエネルギー構造高度化等への理解促進が図られた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約  （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	電力事業に関連する調査研究のため
	契約の方法	公募型プロポーザル方式
	契約の相手方（間接補助先）	カーボンフリーネットワーク株式会社
	契約金額（間接補助金額）	9,468,279円

来年度以降の事業見通し	
-------------	--

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。